

平成 23 年

尼崎市の工業

- 経済センサス-活動調査(製造業)市集計結果報告 -

尼崎市

ま え が き

経済センサス 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としたものです。

経済センサス-活動調査（製造業）に関する結果報告（確報）は、総務省及び経済産業省所管のもとに、平成 24 年 2 月 1 日現在で実施した平成 24 年経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）の結果のうち、製造業について「工業統計調査（経済産業省所管）」との時系列比較を可能とするために、尼崎市独自で集計し取りまとめたものです。

本書によって尼崎市の工業の姿をよりよく知っていただき、活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所をはじめ関係の方々に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成 25 年 12 月

尼崎市総務局
情報統計担当

目 次

利用上の注意	1
結果の概要	5
1 あらまし	5
2 事業所数	6
3 従業者数	8
4 製造品出荷額等総額	10
5 現金給与総額	14
6 事業所敷地面積	15
7 兵庫県下の状況	15

< 統計表 >

第1表 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数（全事業所）	18
第2表 産業中分類、従業者規模別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（全事業所）（4人以上事業所）	20
第3表 産業中分類、従業者規模、地区別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（全事業所）	22
第4表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額及び支出額（全事業所）	24
第5表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額及び支出額等 （10人以上事業所）	26
第6表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品出荷額等、生産額 及び付加価値額等（30人以上事業所）	28
第7表 産業中分類、従業者規模、地区別原材料使用額等 及び現金給与総額等（30人以上事業所）	30
第8表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品、原材料・燃料 及び半製品・仕掛品在庫額（30人以上事業所）	32
第9表 産業中分類、従業者規模、地区別有形固定資産（30人以上事業所）	34
第10表 産業中分類、従業者規模、地区別敷地面積及び 工業用水の水源別一日当たりの用水量（30人以上事業所）	36
第11表 町別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（全事業所）	38
第12表 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額 （1～3人事業所）	40

利用上の注意

1 経済センサス - 活動調査について

(1) 調査の目的

経済センサス 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施している。

(3) 調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日

(4) 調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行った。

ア 大分類 A - 農業・林業に属する個人経営の事業所

イ 大分類 B - 漁業に属する個人経営の事業所

ウ 大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所

エ 大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

2 製造業（産業編）について

(1) 本書は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、「平成 24 年経済センサス 活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものである。

・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、産業横断的集計の製造業の結果とは異なっている。

また、この調査報告書は総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」の製造業確報結果の調査票情報を利用し、「尼崎市の工業」として、尼崎市独自で集計し、とりまとめたものである。

(2) 概況において、「平成 23 年」の数値は活動調査、「平成 22 年」以前の数値は工業統計である。

調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成 23 年 1 年間、工業統計は調査年 1 年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計は調査年の 12 月 31 日現在の数値である。

(3) 従業者、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、総務省及び経済産業省で公表している産業横断的集計の結果とは異なるものとなっている。

3 産業分類

集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。

また表やグラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

4 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。

イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号(小分類)、さらに 4 桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定する場合がある。

5 統計表の項目の説明

(1) 事業所数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)も含まれる。一方、臨時雇用者は含めない。また常用労働者は、「有給役員」、「正社員、正職員」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

(3) 現金給与総額は、平成 23 年の 1 年間に雇用労働者等に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額との合計である。その他の給与額とは、雇用労働者等に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与などをいう。

- (4) 原材料使用額等は、平成 23 年の 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造に関連する外注費及び転売した商品の仕入額等に使用した総使用額をいう。
- (5) 製造品出荷額等は、平成 23 年の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他の収入額の合計をいう。
- (6) 在庫額（従業者 10 人以上の事業所）は、平成 23 年の年初(1 月 1 日現在)、年末(12 月 1 日現在)における製造品在庫、原材料・燃料在庫及び半製品・仕掛品在庫の合計をいう。
- (7) 有形固定資産額は、平成 23 年の 1 年間における有形の財産（建物、構築物、機会、土地等）の年初現在額、取得額、除去額及び減価償却額をいう。
- (8) 建設仮勘定は、建設過程にある有形固定資産を整理するための会計処理方法として設けられているもので、平成 23 年の 1 年間に借方に加えられた金額が増、この勘定から他の勘定に振り替えられた金額が減となっている。
- (9) リース契約による契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。
- なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- イ リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 23 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいう。
- ウ リース支払額とは、平成 23 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいう。したがって、平成 23 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

6 集計の算式

$$(1) \text{ 生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$

(2) 付加価値額（粗付加価値額）

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*) + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} - \text{減価償却額}$$

*：消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額
又は納付すべき税額の合計

イ 従業者 29 人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料、燃料、電力の使用額等}$$

$$(3) \text{ 付加価値率} = \text{付加価値額} \div (\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品・仕掛品年末在庫額} + \text{半製品・仕掛品年初在庫額}) \\ - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \times 100$$

- (4) 原材料使用率 = 原材料使用額等
 \div (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)
- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)) \times 100
- (5) 現金給与率 = 現金給与総額
 \div (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)
- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)) \times 100
- (6) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減

7 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「 - 」とした。また、数値がマイナスのものは「 」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。その秘匿した数字は「その他の製造業」と合算し、()で表した。

結 果 の 概 要

1 あらまし

平成 24 年 2 月 1 日現在で実施した平成 24 年経済センサス - 活動調査の結果のうち、製造業産業編について、本市の全事業所は、事業所数が 1,339 事業所、従業者数が 34,851 人、製造品出荷額等総額が 1 兆 4,181 億円でした。これを全数調査した平成 20 年工業統計調査と比較すると、事業所は 248 事業所の減少（ 15.6%）、従業者数は 6,032 人の減少（ 14.8%）、製造品出荷額等総額は 2,502 億円の減少（ 15.0%）となりました。

また、従業者 4 人以上の事業所について確認すると、本市の事業所は、事業所数が 878 事業所、従業者数が 33,908 人、製造品出荷額が 1 兆 4,103 億円でした。これを前回実施された平成 22 年工業統計調査と比較すると、事業所数は 38 事業所の増加（ 4.5%）、従業者数は 1,625 人の減少（ 4.6%）、製造品出荷額等総額は 923 億円の減少（ 6.1%）でした。

阪神地域では事業所数が 1,746 事業所で 94 事業所の増加（ 5.7%）、従業者数が 73,892 人で 2,186 人の減少（ 2.9%）、製造品出荷額等総額が 3 兆 317 億円で 55 億円の減少（ 0.2%）でした。

兵庫県では事業所数が 9,658 事業所で 103 事業所の増加（ 1.1%）、従業者数が 350,732 人で 8,504 人の減少（ 2.4%）、製造品出荷額等総額が 14 兆 3,574 億円で 1,736 億円の増加（ 1.2%）でした。

全国では事業所数が 233,186 事業所で 8,783 事業所の増加（ 3.9%）、従業者数が 747 万 2,111 人で 191,736 人の減少（ 2.5%）、製造品出荷額等総額が 284 兆 9,688 億円で 4 兆 1,389 億円の減少（ 1.4%）でした。

表 1 事業所、従業者数及び製造品出荷額等総額（全事業所）

地域	項目	平成 23 年	20 年	対 20 年増減数
尼崎市	事業所	1,339	1,587	248
	従業者数	34,851	40,883	6,032
	製造品出荷額等総額（億円）	14,181	16,683	2,502

第 2 事業所、従業者数及び製造品出荷額等総額（4 人以上事業所）

地域	項目	平成 23 年	22 年	21 年
尼崎市	事業所数	878	840	912
	従業者数(人)	33,908	35,533	36,661
	製造品出荷額等総額（億円）	14,103	15,026	13,591
阪神地域 (注)	事業所数	1,746	1,652	1,764
	従業者数(人)	73,892	76,078	77,947
	製造品出荷額等総額（億円）	30,317	30,372	27,843

第2 事業所、従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）（つづき）

地域	項目	平成23年	22年	21年
兵庫県	事業所数	9,658	9,555	10,138
	従業者数(人)	350,732	359,236	362,847
	製造品出荷額等総額(億円)	143,574	141,838	134,230
全国	事業所数	233,186	224,403	235,817
	従業者数(人)	7,472,111	7,663,847	7,735,789
	製造品出荷額等総額(億円)	2,849,688	2,891,077	2,652,590

資料 「工業統計」(経済産業省)より

「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(総務省・経済産業省)より

(注) 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の7市1町をいう。

2 事業所数

平成23年の市内の全事業所は1,339事業所で、同じく全数調査として実施された平成20年工業統計調査と比較すると、248事業所減少し、いったん持ち直した平成20年から減少傾向にあります。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の295事業所で構成比は22.0%、次いで生産用機械器具の255事業所(19.0%)、はん用機械器具が100事業所(7.5%)となっています。

地区別にみると小田地区が最も多く551事業所(41.2%)となっており、次いで園田地区の223事業所(16.7%)となっています。

図1 事業所数の推移(全事業所) <平成17年=100%>

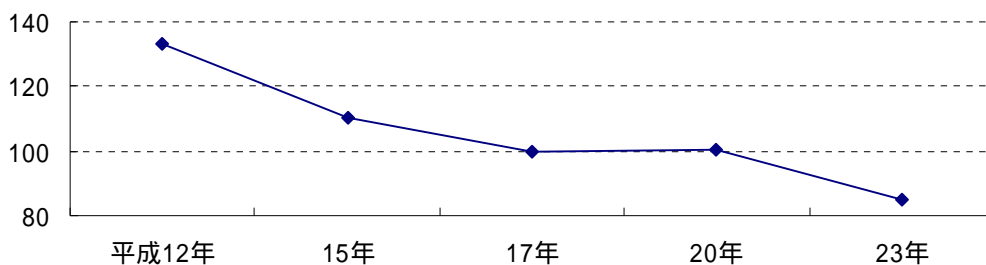


図2 事業所数の産業別構成比(全事業所)

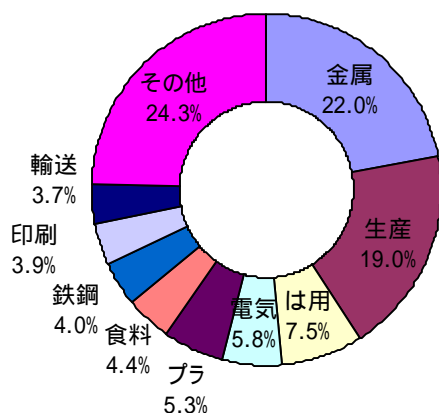


図3 主要業種別事業所数の構成

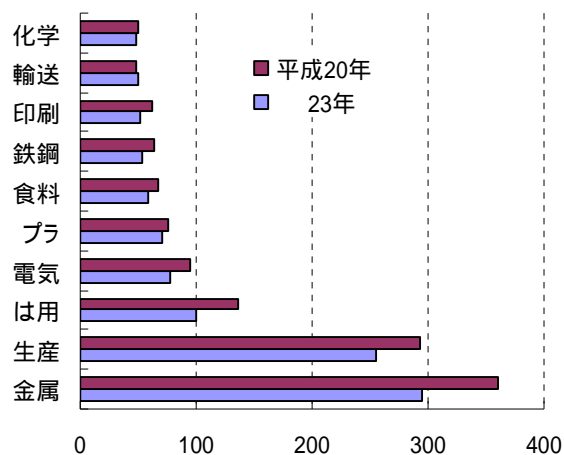


表3 産業中分類、従業者規模別事業所数（全事業所）

産業中分類	事業所数	従業者規模別事業所数					構成比(%)	事業所数	20年との比較	
	平成23年	1~3人	4~9人	10~29人	30~99人	100人以上		平成20年	増減率 / (%)	-
総数	1,339	461	392	291	135	60	100.0	1,587	15.6	248
09 食料	59	11	16	17	8	7	4.4	68	13.2	9
10 飲料	1	-	-	1	-	-	0.1	3	66.7	2
11 繊維	34	16	13	4	1	-	2.5	42	19.0	8
12 木材	9	3	2	3	1	-	0.7	12	25.0	3
13 家具	22	15	6	1	-	-	1.6	31	29.0	9
14 紙パ	27	1	12	7	4	3	2.0	35	22.9	8
15 印刷	52	30	8	8	4	2	3.9	62	16.1	10
16 化学	48	4	9	17	11	7	3.6	50	4.0	2
17 石油	2	-	2	-	-	-	0.1	1	100.0	1
18 プラ	71	23	24	16	5	3	5.3	76	6.6	5
19 ゴム	6	1	1	4	-	-	0.4	4	50.0	2
20 皮革	3	2	-	1	-	-	0.2	3	-	-
21 窯業	31	3	11	9	5	3	2.3	34	8.8	3
22 鉄鋼	54	9	17	8	12	8	4.0	64	15.6	10
23 非鉄	32	7	9	7	4	5	2.4	38	15.8	6
24 金属	295	97	93	73	29	3	22.0	361	18.3	66
25 は用	100	41	36	15	6	2	7.5	137	27.0	37
26 生産	255	113	72	49	18	3	19.0	293	13.0	38
27 業務	32	10	8	7	7	-	2.4	34	5.9	2
28 電子	22	7	2	6	3	4	1.6	21	4.8	1
29 電気	77	32	19	17	7	2	5.8	95	18.9	18
30 情報	13	-	2	3	3	5	1.0	14	7.1	1
31 輸送	50	17	14	12	4	3	3.7	49	2.0	1
32 その他	44	19	16	6	3	-	3.3	60	26.7	16

表4 従業者規模別事業所数（全事業所）

業者規模	平成23年	構成比(%)	平成20年	増減率(%)	増減数
総数	1,339	100.0	1,587	15.6	248
1~3人	461	34.4	555	16.9	94
4~9人	392	29.3	499	21.4	107
10~29人	291	21.7	230	26.5	61
30~99人	135	10.1	118	14.4	17
100~299人	44	3.3	52	15.4	8
300人以上	16	1.2	133	88.0	117

表5 地区別事業所数（全事業所）

地区別	平成 23 年	構成比 (%)	平成 20 年	増減率 (%)	増減数
全 市	1,339	100.0	1,587	15.6	248
中 央	218	16.3	250	12.8	32
小 田	551	41.2	680	19.0	129
大 庄	153	11.4	164	6.7	11
立 花	147	11.0	163	9.8	16
武 庫	47	3.5	53	11.3	6
園 田	223	16.7	277	19.5	54

図4 事業所数の地区別構成比
（全事業所）

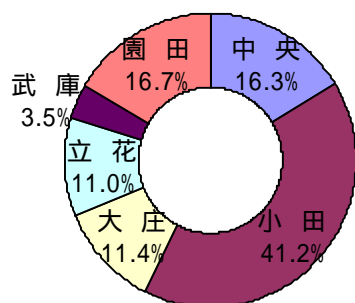
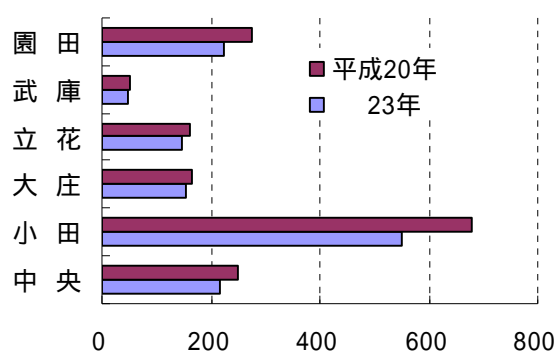


図5 地区別事業所数（全事業所）



3 従業者数

平成 23 年の全事業所の従業者数は 34,851 人で 20 年より 6,032 人減少(14.8%)しました。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は金属製品で 4,036 人であり、構成比は 11.6%でした。

次いで生産用機械器具の 3,922 人で構成比 11.3%でした。

図6 産業中分類別従業者数（全事業所）

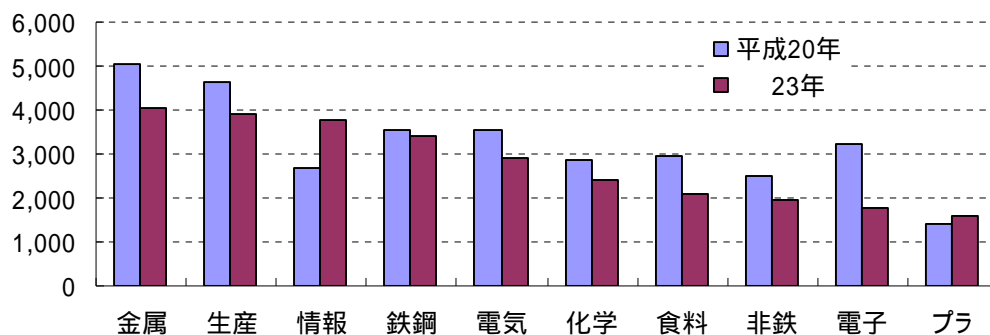


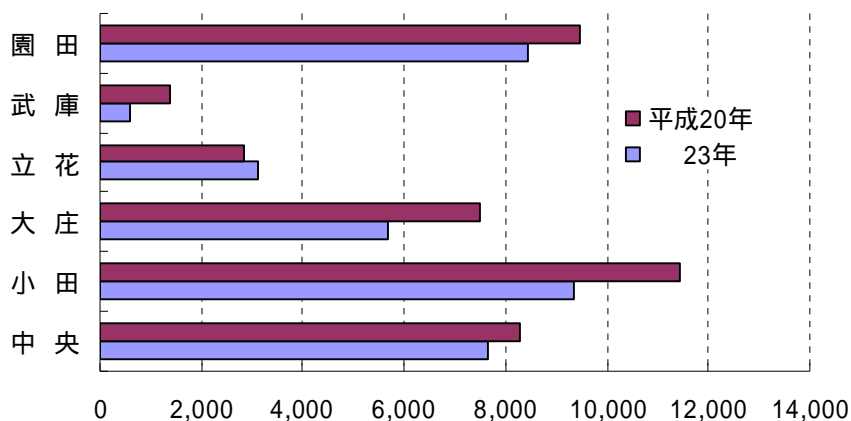
表6 産業中分類別従業者数（全事業所）

産業中分類	平成 23 年	構成比 (%)	平成 20 年	増減率(%)	増減数
総 数	34,851	100.0	40,883	14.8	6,032
09 食料	2,112	6.1	2,955	28.5	843
10 飲料	12	0.0	26	53.8	14
11 繊維	202	0.6	262	22.9	60
12 木材	111	0.3	135	17.8	24
13 家具	71	0.2	248	71.4	177
14 紙パ	1,047	3.0	1,241	15.6	194
15 印刷	710	2.0	812	12.6	102
16 化学	2,423	7.0	2,841	14.7	418
17 石油	13	0.0	95	86.3	82
18 プラ	1,597	4.6	1,423	12.2	174
19 ゴム	57	0.2	44	29.5	13
20 皮革	18	0.1	13	38.5	5
21 窯業	935	2.7	1,145	18.3	210
22 鉄鋼	3,393	9.7	3,560	4.7	167
23 非鉄	1,932	5.5	2,496	22.6	564
24 金属	4,036	11.6	5,050	20.1	1,014
25 は用	1,324	3.8	2,113	37.3	789
26 生産	3,922	11.3	4,655	15.7	733
27 業務	553	1.6	502	10.2	51
28 電子	1,754	5.0	3,209	45.3	1,455
29 電気	2,924	8.4	3,559	17.8	635
30 情報	3,781	10.8	2,665	41.9	1,116
31 輸送	1,520	4.4	1,407	8.0	113
32 その他	404	1.2	427	5.4	23

表7 地区別従業者数（全事業所）

地区	平成 23 年	構成比 (%)	平成 20 年	増減率(%)	増減数
全 市	34,851	100.0	40,883	14.8	6,032
中 央	7,663	22.0	8,287	7.5	624
小 田	9,364	26.9	11,438	18.1	2,074
大 庄	5,692	16.3	7,495	24.1	1,803
立 花	3,103	8.9	2,845	9.1	258
武 庫	577	1.7	1,365	57.7	788
園 田	8,452	24.3	9,453	10.6	1,001

図7 地区別従業者数（全事業所）



4 製造品出荷額等総額

平成23年の全事業所の製造品出荷額等総額は1兆4,181億円で、20年より2,502億円減少(15.0%)しました。

地区別では小田地区が最も多く、3,668億円で25.9%を占めています。つぎに中央地区の3,654億円で25.8%でした。最も少ないのは武庫地区の122億円で0.9%でした。

表8 地区別製造品出荷額等総額（全事業所）

（金額単位 万円）

地区	平成23年	構成比(%)	平成20年	増減率(%)	増減額
全市	141,814,066	100.0	166,830,989	15.0	25,016,923
中央	36,538,234	25.8	44,741,313	18.3	8,203,079
小田	36,684,554	25.9	39,965,814	8.2	3,281,260
大庄	27,021,053	19.1	35,958,446	24.9	8,937,393
立花	5,716,450	4.0	6,784,994	15.7	1,068,544
武庫	1,219,888	0.9	2,147,013	43.2	927,125
園田	34,633,887	24.4	37,233,409	7.0	2,599,522

表9 産業中分類別製造品出荷額等総額（全事業所）

（金額単位 万円）

産業中分類	平成 23 年	構成比（%）	平成 20 年	増減率(%)	増減額
総 数	141,814,066	100.0	166,830,989	15.0	25,016,923
09 食料	4,766,288	3.4	5,839,232	18.4	1,072,944
10 飲料	x	x	38,791	x	x
11 繊維	138,424	0.1	161,417	14.2	22,993
12 木材	133,296	0.1	330,861	59.7	197,565
13 家具	130,563	0.1	402,935	67.6	272,372
14 紙パ	6,371,199	4.5	7,232,845	11.9	861,646
15 印刷	924,546	0.7	1,032,537	10.5	107,991
16 化学	17,592,454	12.4	9,999,704	75.9	7,592,750
17 石油	x	x	x	x	x
18 プラ	4,748,741	3.3	3,643,221	30.3	1,105,520
19 ゴム	102,549	0.1	97,171	5.5	5,378
20 皮革	9,661	0.0	x	x	x
21 窯業	10,509,805	7.4	6,879,973	52.8	3,629,832
22 鉄鋼	22,565,040	15.9	32,262,545	30.1	9,697,505
23 非鉄	7,784,732	5.5	15,041,885	48.2	7,257,153
24 金属	9,201,136	6.5	11,755,755	21.7	2,554,619
25 は用	2,282,284	1.6	6,319,623	63.9	4,037,339
26 生産	9,136,494	6.4	15,436,536	40.8	6,300,042
27 業務	907,627	0.6	893,516	1.6	14,111
28 電子	8,811,834	6.2	15,215,547	42.1	6,403,713
29 電気	14,189,889	10.0	14,544,405	2.4	354,516
30 情報	13,142,649	9.3	11,234,938	17.0	1,907,711
31 輸送	7,534,699	5.3	7,551,397	0.2	16,698
32 その他	(830,156)	x	(916,155)	x	x

図8 地区別製造品出荷額等総額（全事業所）構成比

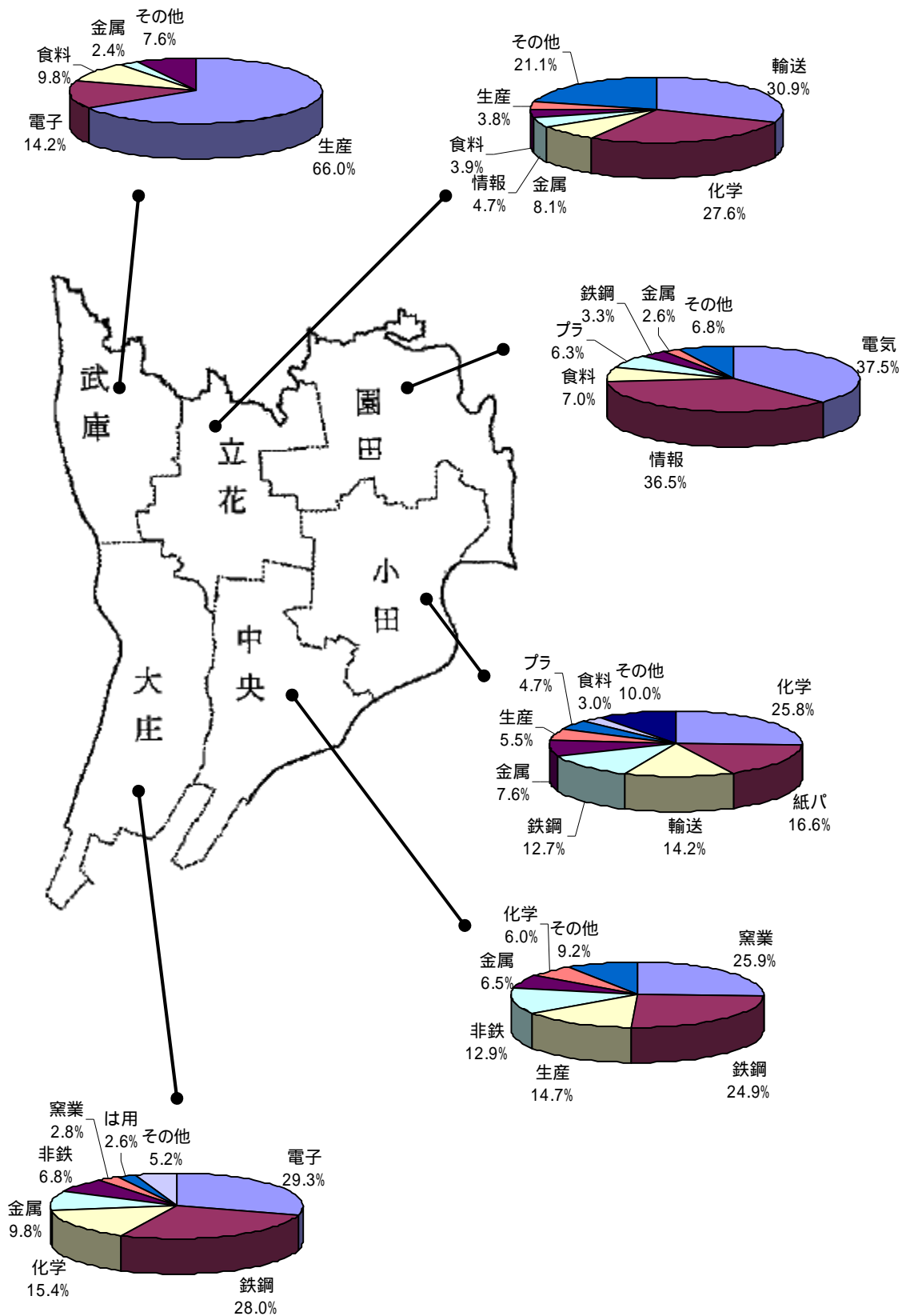


表 10 1 事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（全事業所）

（金額単位 百万円）

産業中分類	1 事業所あたり出荷額等		対 20 年比	従業者 1 人あたり出荷額等		対 20 年比
	平成 23 年	20 年	増減率(%)	平成 23 年	20 年	増減率(%)
総 計	1,059	1,051	40.8	41	41	0.0
09 食料	808	859	21.4	23	20	15.0
10 飲料	x	129	x	x	15	x
11 繊維	41	38	22.6	7	6	16.7
12 木材	148	276	62.9	12	25	52.0
13 家具	59	130	57.9	18	16	12.5
14 紙パ	2,360	2,067	14.1	61	58	5.2
15 印刷	178	167	40.5	13	13	0.0
16 化学	3,665	2,000	1.5	73	35	108.6
17 石油	x	x	x	x	x	x
18 プラ	669	479	5.2	30	26	15.4
19 ゴム	171	243	8.1	18	22	18.2
20 皮革	32	x	x	5	x	x
21 窯業	3,390	2,024	17.6	112	60	86.7
22 鉄鋼	4,179	5,041	14.4	67	91	26.4
23 非鉄	2,433	3,958	10.5	40	60	33.3
24 金属	312	326	29.4	23	23	0.0
25 は用	228	461	72.4	17	30	43.3
26 生産	358	527	59.4	23	33	30.3
27 業務	284	263	14.2	16	18	11.1
28 電子	4,005	7,245	67.5	50	47	6.4
29 電気	1,843	1,531	35.5	49	41	19.5
30 情報	10,110	8,025	15.8	35	42	16.7
31 輸送	1,507	1,541	37.2	50	54	7.4
32 その他	x	x	x	x	x	x

5 現金給与総額

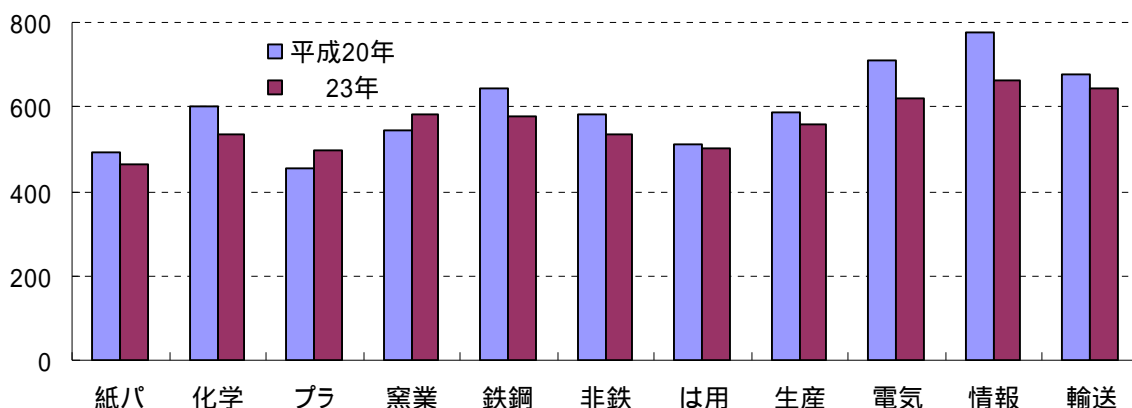
平成23年の全事業所の現金給与総額は1,831億円で20年より372億円減少(16.9%)しました。従業者一人あたりの現金給与総額のもっとも大きい産業は情報通信機械器具で694万円、次いで電気機械器具の655万円でした。

表1-1 従業者規模別現金給与総額(全事業所)

(金額単位 万円)

産業中分類	現金給与総額				従業者一人あたり現金給与総額		
	平成23年	構成比 (%)	20年	対20年比 増減率(%)	平成23年	20年	対20年比 増減率(%)
総計	18,309,862	100.0	22,038,129	16.9	525	539	2.6
09 食料	576,359	3.1	641,774	10.2	273	217	25.8
10 飲料	x	x	9,939	x	x	382	x
11 繊維	42,030	0.2	41,008	2.5	208	157	32.5
12 木材	37,194	0.2	53,371	30.3	335	395	15.2
13 家具	19,114	0.1	93,600	79.6	269	377	28.6
14 紙パ	529,555	2.9	608,500	13.0	506	490	3.3
15 印刷	279,232	1.5	310,563	10.1	393	382	2.9
16 化学	1,347,709	7.4	1,707,170	21.1	556	601	7.5
17 石油	x	x	x	x	x	x	x
18 プラ	798,277	4.4	647,660	23.3	500	455	9.9
19 ゴム	19,322	0.1	16,749	15.4	339	381	11.0
20 皮革	2,613	0.0	x	x	145	x	x
21 窯業	553,797	3.0	624,514	11.3	592	545	8.6
22 鉄鋼	2,004,795	10.9	2,298,342	12.8	591	646	8.5
23 非鉄	1,058,327	5.8	1,453,094	27.2	548	582	5.8
24 金属	1,639,098	9.0	2,330,459	29.7	406	461	11.9
25 は用	652,093	3.6	1,083,611	39.8	493	513	3.9
26 生産	2,142,888	11.7	2,741,761	21.8	546	589	7.3
27 業務	231,875	1.3	233,904	0.9	419	466	10.1
28 電子	695,664	3.8	1,372,298	49.3	397	428	7.2
29 電気	1,916,010	10.5	2,535,144	24.4	655	712	8.0
30 情報	2,625,515	14.3	2,071,404	26.8	694	777	10.7
31 輸送	975,600	5.3	955,268	2.1	642	679	5.4
32 その他	(162,795)	x	(207,996)	x	x	x	x

図9 主要産業の産業別従業者一人当たり現金給与総額（全事業所）（金額単位 万円）



6 事業所敷地面積

従業者30人以上の事業所の敷地面積は、平成23年は489万1,345 m²で11万2,841 m²減少（2.3%）しました。1事業所当たりの敷地面積は、2万5,084 m²でした。

表12 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者30人以上事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積 (m ²)			1事業所当たりの敷地面積 (m ²)	
	平成23年	20年	平成23年	20年	増減率(%)	平成23年	20年
総計	195	185	4,891,345	5,004,186	2.3	25,084	27,050
30～49人	72	52	299,932	322,840	7.1	4,166	6,208
50～99人	63	65	481,349	617,103	22.0	7,640	9,494
100～299人	44	48	1,684,342	1,461,561	15.2	38,281	30,449
300～499人	5	8	470,057	901,591	47.9	94,011	112,699
500人以上	11	12	1,955,665	1,701,091	15.0	177,788	141,758

7 兵庫県下の状況

兵庫県下の事業所数（4人以上事業所）は9,658事業所、従業員は350,732人で、製造品出荷額等総額は14兆3,574億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の1,472事業所で構成比15.2%でした。次いで金属製品が1,335事業所で13.8%、生産用機械が847事業所で8.8%となっています。従業員数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の54,782人で構成比15.6%でした。次いで電気機械が35,765人で10.2%、金属製品が27,858で7.9%となっています。製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのは鉄鋼業の1兆9,218億円で構成比は13.4%でした。次いで化学工業が1兆7,364億円で12.1%、食料品製造業が1兆4,265億円で9.9%となりました。

図 1 0 事業所数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

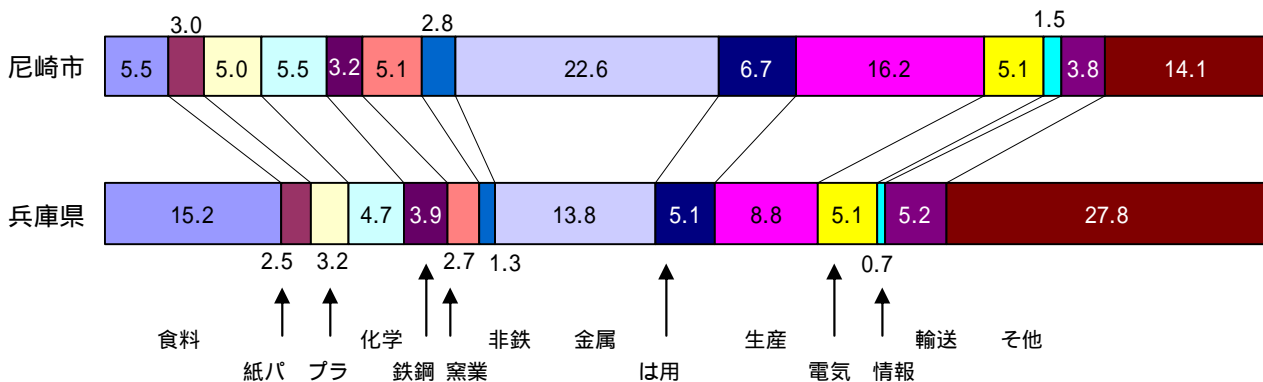


図 1 1 従業者数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

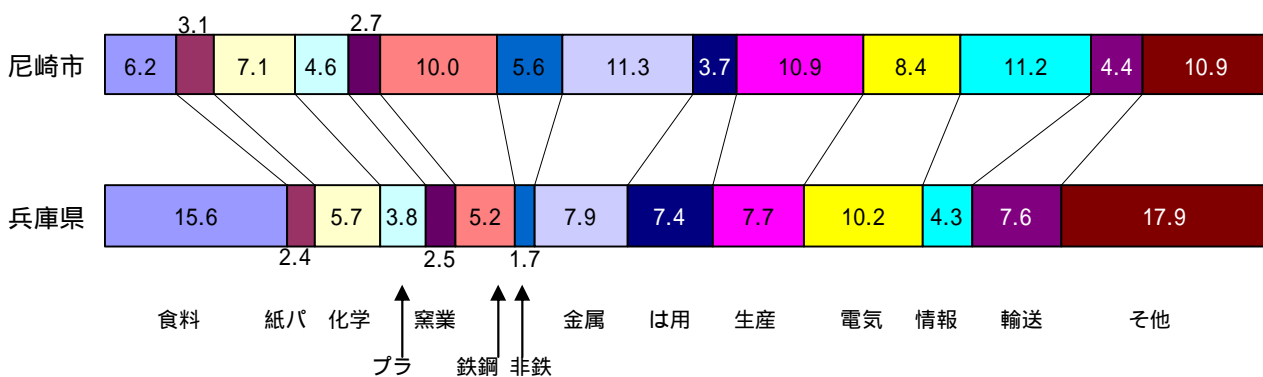


図 1 2 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

